

岩手県

遠野市

地域資源で循環し、共に育つサステナブルな遠野



人口 **22,763**人 面積 **825.97** km²

都市の特徴

歴史と文化を感じる景観が豊富で、『遠野物語』の舞台を巡る観光コースや『銀河鉄道の夜』を連想させるめがね橋がある。半世紀以上続くホップ栽培は日本一の作付面積を誇っている。

遠野市
TONO CITY

課題・背景

人口減少や地域経済縮小などの地域課題を有しており、それらの地域課題を自分事として捉え、積極的に参画していこうとする市民の意識について、さらなる醸成が求められる状況にある。

施策の方向

ローカルSDGs(地域循環共生圏)の手法を用いて、域外に流出している利益を抑えながら自律的好循環を実現していく。そのため、多様な主体が連携する「官民共創ネットワーク」の構築や、ネットワークを活かした「遠野サステナブルプロジェクト」の推進を進める。また、それらの取組状況を専用プラットフォームで発信し、地域への誇りと愛着を深め、市民が主体的に地域づくりに参画する風土を醸成していく。

01 遠野サステナブルプロジェクトの推進

SDGs未来都市

株式会社遠野ふるさと商社、地域エネルギー会社(地域新電力会社)、市民活動団体などの官民の多様なステークホルダー参画により、経済面、社会面、環境面の3側面の融合プロジェクトや稼げるプロジェクトを一体的に推進し、相乗効果の最大化を図る。

具体的には、地域新電力による再生可能エネルギーの地産地消と利益の地域還元、観光施設へのグリーン電力供給やZEB化、低環境負荷交通を活用したサステナブルツーリズムの推進、さらに、民間からのアイデア・ノウハウ・資金を活用した公共施設マネジメントの高度化を進める。これにより、地域資源を活かした持続可能な経済循環と市民の参画促進を実現する。

経済・社会・環境の三側面をつなぐプロジェクト



〈遠野サステナブルビジョン2030〉の実現

02 官民共創ネットワークの構築

地方創生SDGs
課題解決モデル都市

地域内の様々なセクション等の壁を超えた連携を図り、多様化する地域課題を可視化しながら、それらの解決に資する官民共創プロジェクトのためのネットワークづくりを推進する。

行政主導ではなく、市内企業・団体(DMO等)・市民等が参画するネットワーク(令和7年度設立予定)と、地域エネルギー会社(令和8年度設立予定)が核となり、情報提供やプロジェクトを創出することで、迅速な事業化を図っていく。

壁を超えた連携を促進!



03 専用プラットフォームの開設

地方創生SDGs
課題解決モデル都市

「官民共創ネットワーク」の活動状況や、「遠野サステナブルプロジェクト」の紹介などを一元的に取りまとめ、地域内外へ継続的に発信するための専用HPを開設する。ネットワーク活動や各プロジェクトの情報を集約し、可視化と情報提供を強化することで共感と機運の醸成を図る。あわせて、同サイト上で企業版ふるさと納税の募集を実施し、情報発信と連動して寄付の拡大につなげる。

地域内外へ継続的に発信



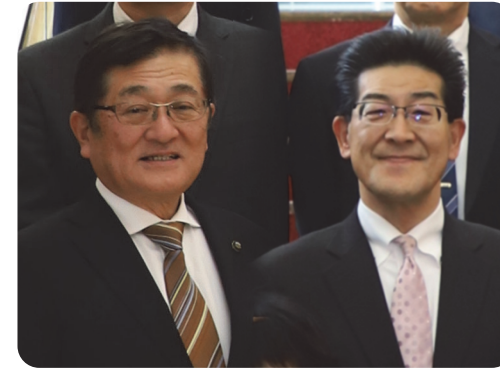
各取組の詳細はこちら

取組01-03



インタビュー

Interview



(左) 遠野市長
多田 一彦 さん

(右) 株式会社遠野ふるさと商社(DMO)
代表取締役 鈴木 英呂 さん

01 市役所は地域の一番の投資会社

遠野市長 多田 一彦 さん

当市では、地産地消のグリーン電力供給を通じてエネルギーの域外流出を域内循環へと転換し、持続可能な地域経済の基盤構築を進めています。

取組の中核を担う「遠野ふるさと商社」は、今まで外部事業者に委託して運営していましたが、経営主体を市に変更することで、行政との関係性が強化され、担当者間の意見交換や進捗管理の精度向上が図られています。

市役所を「地域の一番の投資会社」と捉え、事業資金の計画を立案し、地域へ有効な投資をしていきたいです。

02 遠野ブランドを世界へ発信

SDGs未来都市

株式会社遠野ふるさと商社(DMO) 代表取締役 鈴木 英呂 さん

弊社は地域商社として、河童や座敷わらしの伝承が息づき、良質な農畜産物が豊かな遠野の魅力を国内外へ発信しています。地元産品や歴史文化を融合させた販売支援を通じて地域経済の活性化を図っており、「遠野のヒト・モノ・歴史文化を織り交ぜ、地域を元気に」を理念に掲げています。観光客誘致と滞在時間の増加を目指し、周遊に関する課題解決や魅力向上に尽力しています。

特に、今回のプロジェクトがかねてより課題であった観光施設のリブランディングを推進するものであることに期待しているところです。今後も地域パートナーとの協業を加速させながら遠野ブランドを世界へ発信し、未来を創造していきます。

貴重な地域資源である
カッパ淵を次世代へ



今後の展望

令和9年度までに地域エネルギー会社による地産地消のグリーン電力供給開始を目指し、エネルギーの域外流出を域内循環に転換することで、持続可能な地域経済の基盤構築を期待する。これにより、カーボンニュートラル実現と地域活性化の両立を図り、全国のモデルケースとなることを目指す。

そのほかの取組

起業・創業支援施策

創業相談窓口や専門家派遣、資金・販路・DX支援を手厚く行い、人材育成も通じて地域の新事業創出に積極的に取り組む。



環境にやさしい農業

耕畜連携による農業・化学肥料削減や有機農業支援といった循環型農業の推進に取り組む。



遠野遺産認定制度

市民が選び守る有形・無形、自然・複合の「遠野遺産」を独自に認定し、地域資源の保護・活用と次世代への継承・発信に取り組む。

